

月例経済報告

昭和61年2月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:原油のスポット価格急落
- 2 国際収支:円レートは更に上昇
- 3 国内需給:国内需要は緩やかながら着実に増加
- 4 物価:物価の安定続く
- 5 金融財政:日銀、公定歩合を引き下げ

概観

海外経済: アメリカ経済をみると、景気は1984年下半期から拡大速度が鈍化してきたが、緩やかな拡大を続けている。85年10～12月期は、個人消費の反動減から国内最終需要の伸びが鈍化したものの、在庫の増加が成長に寄与した。鉱工業生産は年末から年初にかけて3か月連続増加しており、これらを反映して、雇用も改善を続け、失業率は3か月連続低下し1月には6.6%となった。物価も引き続き落ち着いている。金利は1月以降2月上旬に至るまでほぼ下げ止まっている。政府は、2月上旬、三大教書を相次いで議会に提出し、予算教書の中で財政収支均衡法に沿って財政赤字の大幅削減を提案した。

西欧経済をみると、輸出は鈍化を続けているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に景気は緩やかな拡大を続けており、鉱工業生産がこのところ伸びをやや高めている。雇用は小幅増に転じた国が多いが、失業率は依然として各国とも高水準にある。物価上昇率は為替レートの上昇等から更に鈍化した。

国際通貨市場では、12月以来安定的に推移してきた米ドルは、1月下旬から2月上旬にかけて急落した。国際商品市況は、このところ底固い推移を示す中で、年末・年始に急騰したコーヒーの反落等から、1月中旬以降低下した。原油情勢をみると、弱含みで推移していたスポット価格は、OPECの増産等から1月中旬に急落し、その後も更に低下した。

我が国経済: 国内需要の動向をみると、個人消費は、「家計調査」では、実質消費支出が前年同月比で2か月連続して前年水準を下回っていたが、11月は1.3%増となったほか、耐久消費財販売も上向きつつあるなど、緩やかながら着実に増加している。また、住宅建設も新設住宅着工が民間貸家を中心にこのところやや増加している。

一方、設備投資は、中小企業製造業で動きが鈍くなっているが、大企業では非製造業を中心に底固い動きを示していることから、このところ伸びがやや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。

こうして内需が緩やかながら着実に増加する一方で、輸出は60年度当初に増加した後、中近東向けや中国向け輸出の減少もあって高水準でおおむね横ばいとなっている。

鉱工業生産は、60年度当初に増加した後、輸出の動きや電気機械、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、一進一退が続いている。

生産の動向を反映して輸入は、製品類の一部に増加がみられるが、原料品を中心に総じて鈍い動きとなっている。企業収益も引き続き高水準で推移しているが、製造業では減益傾向がうかが

われる。改善を続けてきた雇用情勢も、このところ製造業を中心に、求人が弱含みに推移し雇用者数の伸びにも鈍化がみられる。この結果、有効求人倍率は横ばい傾向で推移しており、完全失業率は11月には2.9%と上昇した後、12月も同水準となるなど、製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。なお、今回の円高により輸出型中小企業の中には、成約価格の低下受注残減少等の影響が進展しているものかみられる。

こうした中で物価の安定が続いており、特に卸売物価は10、11月に円高による輸出入物価の低下から大幅に下落し、その後も前年を下回る水準で安定的に推移している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いており60年では11.5兆円(493億ドル)の黒字となった。最近では円高によるドル建て価格の上昇もあってドルベースの輸出額の増加が目立っている。また、長期資本収支は大幅な流出超過が続いている。対米ドル円相場は12月上旬以降横ばいで推移していたが、1月下旬に上昇し、2月上旬には更に強含んだ。

以上、我が国経済では、鉱工業生産はこのところ一進一退が続いているが、国内需要は緩やかながら着実に増加しており、景気動向にはばらつきがみられるものの、全体として景気は緩やかな拡大を続けている。

他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

こうした経済情勢にかんがみ、政府は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るため、円レート
の動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ引き続き適切かつ機動的な経済
運営に努めるとともに、民間活力が最大限に発揮されるよう法制制度を含めて環境の整備を行う
こととする。

なお、政府は、1月24日に61年度の実質経済成長率を4.0%程度、消費者物価指数上昇率を
1.9%程度と見込んだ「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。

また、日本銀行は、1月29日公定歩合を0.5%引き下げることと決定し、翌30日より実施した。

1 海外経済:原油のスポット価格急落

アメリカ経済をみると、景気は緩やかな拡大を続けている。1984年下半期から景気の拡大速度が鈍化し、個人消費を中心に国内最終需要は堅調を維持したものの、純輸出のマイナスと在庫調整が成長の引下げ要因となってきた。85年10～12月期は、個人消費の反動減から国内最終需要の伸びが鈍化したものの在庫の増加が7四半期ぶりに成長に寄与し、また、純輸出の景気引下げ効果も弱まったことにより実質GNPは前期比年率2.4%増(速報値)となった(85年成長率2.3%)。実質個人消費は、10～12月期は乗用車購入が前期の反動で減少したことなどから前期比年率0.2%減となった。それに伴い、個人貯蓄率は7～9月期の3.7%から10～12月期には4.1%へとやや上昇した。実質民間設備投資は、10～12月期に前期比年率10.3%増と大幅な増加をみせたが、これには情報機器のモデル・チェンジといった一時的要因も大きく影響しているとみられる。実質在庫投資は、10～12月期は経済成長に小幅ながらプラスに寄与した(前期比年率寄与度0.2%)。このうち非農業在庫については、かなり大幅な在庫増(前期比年率寄与度1.7%)となっている。

鉱工業生産は、85年秋口まで緩やかな伸びにとどまっていたが、11月前月比0.8%増、12月同0.7%増の後、1月も耐久消費財を中心に同0.3%増と3か月連続の増加を示した。これらを反映して雇用は、失業率が3か月連続して低下し、1月には6.6%と80年3月以来の低水準となるなど、改善を続けている。

物価は引き続き落ち着いている。12月の消費者物価は前月比0.4%上昇した。完成財卸売物価は、10、11月に食料及びエネルギー価格の上昇を主因にやや大幅に上昇したが、1月にはこれら

の品目の反落もあって同0.7%下落(前年同月比1.4%上昇)した。

貿易動向をみると、輸出は減少傾向が続き、一方、輸入は依然増加傾向にあることから、10～12月期の貿易収支(季節調整値)の赤字幅は425億ドルへと拡大した(7～9月期は360億ドル)。85年の貿易収支赤字は1,485億ドルと既往最高(84年1,233億ドル)となった。

金融面をみると、10月下旬から年末にかけて低下を続けてきた金利は、1月に入ると下げ止まり、中旬にはやや上昇を示したが、その後は緩やかに低下して月末にはほぼ月初の水準に戻った。2月上旬にもほぼ下げ止まっている。1月のマネーサプライ(M1)は86年の暫定目標圏を上回ったものの、前月比年率では1.2%増と大幅な鈍化がみられた。

レーガン大統領は2月5日議会に87年度予算教書を提出した。歳出総額は前年度比1.4%増の9,940億ドルに抑制されている。一方、歳入は同9.4%増の8,504億ドルと見込まれており、財政赤字は財政収支均衡法の目標額(1,440億ドル)にほぼ等しい1,436億ドルと見込まれている(86年度の財政赤字は2,028億ドル)。同時に発表された経済見通しによれば、86年の実質GNP成長率は3.4%(年平均値。第4四半期対比では4.0%)と85年を上回り、失業率も着実に低下すると見込まれている(86年平均6.7%)。

物価は、基調としては落ち着いており(86年平均上昇率3.5%)、金利は緩やかに低下するものとみられている(86年平均7.3%)。

西欧経済をみると、輸出は鈍化を続けているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。この中で、85年下期に入って主要3か国の鉱工業生産の伸びはやや高まり、7～11月の前年同期比は3.6%(上期同3.0)となった。西ドイツ等における個人消費の最近の好調は、実質所得の回復、個人所得税減税(86年1月実施)などを背景としている。設備投資は85年に各国とも増加の後、86年にも増加を続け、西ドイツでは加速すると予測されている。雇用はわずかに増加に転じた国が多いが、失業率は依然とし各国とも高水準にある。物価上昇率は為替レートの上昇等から更に鈍化した。

韓国では、鈍化傾向にあった輸出や製造業生産の伸びが高まるなど景気は再び上昇している。物価は年末以降やや上昇している。

国際通貨市場では、昨年12月以来安定的に推移してきた米ドルは、1月下旬から2月上旬にかけて急落した。また、英ポンドは石油価格の低下もあって大きく減値し、カナダ・ドルも1月から2月初にかけて急落した。

国際商品市況は、このところ底固い推移を示す中で、年末日年初に急騰したコーヒーの反落等から、1月中旬以降低下した。なお、クアラルンプール市場のすず取引は約3か月ぶりに再開された。

原油情勢をみると、弱含みで推移していたスポット価格は、世界原油市場での「公正なシェアの確保」を意図するOPECの増産等から、1月中旬に急落し、2月初のOPEC特別委員会の生産上限引上げを次回総会に勧告するとの決議を受けて更に低下し、北海プレントでは2月5日には一時17.75ドルとなった。その後も弱含みで推移している。

2 国際収支:円レートは更に上昇

輸出は、60年度当初に増加した後、中近東向けや中国向け輸出の減少もあり、高水準でおおむね横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月2.1%減の後、1月(速報)は2.1%増(前年同月比2.3%増)となった。ドルベースでみると、円高によるドル建て価格の上昇もあって大幅増となった後、1月(速報)は前月比47%増(前年同月比15.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。

同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向けなどが増加しているが、中近東向け、中国向けなどが減少している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で12月0.7%減の後、1月は4.3%減(前年同月比3.1%増)と2か月連続の減少となった。

輸入は、製品類等の一部に増加がみられるが、鉱工業生産が一進一退を続けていることもあり、厚料品を中心に総じて鈍い動きとなっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月0.2%減の後、1月(速報)は原粗油が大幅に減少したものの製品類等の増加により、1.9%増(前年同月比2.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品は弱含んでいるが、人造プラスチック等の化学製品や衣類等の繊維製品などに増加がみられる。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。12月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が大きく縮小したため、その黒字幅は1兆2,169億円(60.0億ドル)に拡大した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆3,803億円(68.1億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は大幅な流出超過が続いているが、12月は外国資本の流入幅が拡大したものの、本邦資本の流出幅が証券投資等によりそれを上回って拡大したため、流出超過幅が拡大し1兆2,397億円(61.1億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は1,795億円(8.9億ドル)の流入超となった。なお、12月の基礎的収支は1,406億円(6.9億ドル)の黒字、総合収支は684億円(3.4億ドル)の赤字となった。

また、60年では、貿易収支が13兆1,450億円(560.0億ドル)の黒字となり、経常収支が11兆5,392億円(492.7億ドル)の黒字となった一方、長期資本収支が15兆2,882億円(648.1億ドル)の流出超過となった。

1月の外貨準備高は、月中4.5億ドル増と2か月連続増加し、269.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、9、10月に大幅に上昇した後、202円前後でほぼ横ばいに推移したが、1月下旬に更に上昇し191.80円で越月した。2月上旬には更に強含んだ。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、1月には83円前後で推移したが、月末から2月上旬にかけて上昇した。

(注)長短資本取引等の合計とは、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:国内需要は緩やかながら着実に増加

個人消費は、緩やかながら実に増加している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は2か月連続前年同月を下回った後、11月は耐久消費財購入増などにより前年同月比で1.3%増となった。世帯別では、勤労者世帯で同1.4%、増とやや伸びが高まった。また最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、交通通信などは増加しているが、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の11月実質現金消費支出は、前年同月比で1.0%増と緩やかな伸びとなっている。

小売売上げ面からみると、12月は暖冬9の影響等により前年同月比で全国百貨店販売額が3.8%増、チェーンストア売上高(店舗調整後)が2.5%増とやや伸び悩んだ。一方、耐久消費財の販売は乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で12月0.2%増の後、1月(速報)は2.6%増になるなどやや上向きつつあるとみられる。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年が高かったこともあり、前年同月比で国内旅行6.8%増、海外旅行7.4%増にとどまった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、12月の現金給与総額は前年同月比で3.1%増と前年同月に比べて低い伸びにとどまった。これは特別給与の伸びが同2.8%増と前年同月(4.4%増)に比べて低かったことによるものである。また60年における現金給与総額の伸びは、前年比で3.6%増と前年(4.5%増)に比べて低い伸びにとどまった。

住宅建設は、民間貸家を中心にこのところやや増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で11月0.6%減の後、貸家等の増加から12月(速報)は0.8%増(前年同月比5.3%増)の10万8千戸(年率129万5千戸)の微増となった。10～12月期(速報)では、貸家及び分譲住宅の大幅な増加から、前期比9.3%増(前年同期比5.7%増)と増加に転じている。10～12月期の動きを資金別にみると、前期比で民間資金住宅は8.7%増、公的資金住宅は10.6%増となった。持家は、民間持家が増加を続けているのに対し、公的持家は減少した。ただ、比較的小規模な貸家の増加の寄与度が大きいこと等から、着工床面積の増加テンポは着工戸数に比べやや緩やかである。

設備投資は、このところ伸びがやや緩やかになっているものの、総じて着実に増加している。規模別にみると、大企業では非製造業中心に底固い動きを示している。また、中小企業では、製造業の動きが鈍い。

当庁「法人企業動向調査」(60年12月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で60年7～9月期(実績4.1%増(うち製造業3.7%増))の後、10～12月期(実績見込み)0.8%増(同0.2%減)となっている。また、61年1～3月期(計画)は、1.9%減(同4.0%減)、4～6月期(計画)は、2.6%増(同1.3%減)と見込まれている。

一方、中小企業製造業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(60年12月調査)で見ると、前年同期比で60年7～9月期(実績)12.5%増の後、10～12月期(実績見込み)は、2.9%増と動きは鈍くなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前期比で7～9月期1.3%減の後、10～12月期では、2.5%増(前年同期比2.7%増)とほぼ横ばいとなっている。民間からの建設工事受注額(5.0社)をみると、前年同月比で11月1.6%増の後、12月(速報)は1.1%減となったものの、10～12月期(速報)では前年同期比9.1%増と緩やかに増加している。内訳をみると、製造業は同6.2%増、非製造業は同9.9%増となっており、非製造業は製造業に比べておおむね堅調に推移している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月16.2%増の後、1月は14.4%増と国及び地方の発注増等によりこのところ前年を上回って推移している。この結果、4～1月累計では前年同期比3.1%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出がおおむね横ばいになっていること等を反映して、出荷は横ばい気味に推移している。また、在庫は高水準になっているものがあり、電気機械、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は60年度当初に増加した後は、一進一退が続いている。また、製造工業生産予測指数をみると、2か月連続低下しており、今後の動向を注視する必要がある。

鉱工業生産は、前月比で11月1.1%減の後、12月は電気機械、輸送機械などが増加したことから、0.6%増となった。また、製造工業生産予測指数は、1月3.2%減の後、2月も、0.2%減と、2か月連続の減少となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月0.7%減の後、12月は資本財などが増加したものの、生産財などが減少したため横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.1%減の後、12月は、輸送機械、一般機械などが増加したことから、0.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫率指数は、101.0と前月を1.5ポイント上回り、鉄鋼などで高水準となっている。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷は電子計算機本体の大幅増などにより増加に転じ、在庫は半導体集積回路で在庫調整を進めていることなどから減少した。輸送機械

では、生産は小型乗用車などにより増加したが、出荷は乗用車などが減少しており、在庫は軽・小型乗用車などにより増加した。一般機械では、生産は数値制御工作機械など、出荷は一般用蒸気タービンなどにより減少し、在庫はマシニングセンタなどにより増加した。化学では、生産はステレンモノマーなど、出荷は合成ゴムなどにより減少し、在庫は天然色ロールフィルムなどにより増加した。

雇用情勢は製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。鉱工業生産が一進一退を続けていることもあり、60年後半には所定外労働時間や求人などは製造業を中心に弱含みに推移しており、12月は有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続で0.67倍となった。ただ新規求人倍率(同)は、求人がサービス業を中心に増加し、求職者が減少したことから0.98倍と前月(0.95倍)に比べ上昇した。雇用者数はサービス業などでは比較的堅調に増加しているが、60年秋より製造業での伸びに鈍化がみられる。失業率は60年後半から緩やかな上昇傾向にあり、12月の完全失業率(同)は2.9%と前月と同水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移しているが製造業では減益傾向にある。前記「法人企業動向調査」(60年12月調査)によると、売上高、経常利益ともに先行きやや慎重な見方が増えている。61年1～3月期には製造業でいずれも「減少」が「増加」を上回ることが見込まれている。なお、今回円高により輸出型中小型企业の中には、成約価格の低下受注残裁少等の影響が進展しているものがみられる。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は1,315件で前年同月比7.6%減の後、1月は961件で同11.8%減となり、落ち着いている。

4 物価:物価の安定続く

卸売物価は、10月、11月に円高による輸出入物価の低下から大幅に下落し、その後も前年を下回る水準で安定的に推移している。1月も輸入物価は円高により下落した。一方、輸出物価は乗用車、ビデオテープレコーダーの円高調整値上げを主因に上昇した。また国内卸売物価は化学製品、食料用農畜水産物、繊維製品等が値下がりしたため、前月比0.2%の下落(前年同月比2.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で12月0.3%の下落の後、1月は0.2%の下落(前年同月比4.6%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、需給緩和、秋以降の急速な円高、最近の原油相場下落等により12か月連続で下落し、1月は、第2次石油危機の初期以来7年振りの低水準となった。最近の動きを品目別にみると、非鉄、鋼材、繊維が連続して下がっているほか、石油等が下落した。

消費者物価は、落ち着いた動きを続けている。12月の全国指数は、洋服等が値下がりしたものの、生鮮野菜等が値上がりしたことから前月比0.1%の上昇(前年同月比1.8%の上昇)となった。また、60年は前年比2.1%の上昇と近年では58年に次ぐ低い伸びとなった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、洋服等が値下がりしたものの、生鮮野菜等が値上がりしたことなどから、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となった。

5 金融財政:日銀、公定歩合を引き下げ

日本銀行は、最近の経済情勢にかんがみ、1月29日公定歩合を0.5%引き下げ4.5%とすることを決定し、翌30日より実施した。

最近の金融情勢をみると、マネーサプライはやや高い伸びになっており、また、短期市場金利は12月中旬以降低下傾向で推移し、貸出金利も総合では低下している。公社債・株式市場は1月に

入り一時軟化したが、下旬以降強含んでいる。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月5.3%増の後、1月は5.6%増となった。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも、その増勢にはやや鈍化がみられ、年明け以降は季節的要因もあって、資金需要は総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月9.3%増の後、1月(速報)は9.0%増と引き続きやや高い伸びとなった。これは、M2に含まれる自由金利型預金への資金流入等による。

短期金融市場をみると、10月下旬より高目に推移してきた金利は、12月中旬以降、日銀の市場調節態度の変化を反映して低下した後、1月に入っても資金需給の余剰地合を映じて低下傾向で推移し、月末には公定歩合引下げに伴って一段と下落した。この結果、コール・レート(有担保、無条件物)は6.0%(12月末7.875%)、手形レート(2か月物)も6.0%(同7.6875%)で越月した。なお、2月上旬も低下基調で推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では引き続き緩やかに低下しており、12月中も0.007%低下したが、短期では、市場金利が高目に推移してきたため一部で貸出金利を引き上げる動きもみられ、12月中0.004%上昇した。総合では、金利が相対的に高い長期貸出のウェイトが若干低下したため、12月中0.011%低下し月末には6.467%となった。

公社債市場をみると、相場は、12月中強含みで推移し、1月に入って米国債券相場の下落等を反映して一時軟化したが、下旬以降2月上旬まで円相場の上昇もあり強含みで推移した。

株式市場をみると、相場は、12月中上昇基調で推移したが、1月に入って軟調に転じ、下旬には円相場の上昇等を反映して強含んだ。この結果月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1041.62(12月末1049.40)となった。なお、2月上旬も引き続き上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)